

## 基準10. 社会連携

### 10-1 大学が持っている物的・人的資源を社会に提供する努力がなされていること。

#### 《10-1 の視点》

#### (1) 事実の説明（現状）

#### 10-1-① 大学の施設の開放、公開講座、リフレッシュ教育など、大学が持っている物的・人的資源を社会に提供する努力がなされているか。

##### 1. 公開講座の開催

地域貢献事業の一環として、一般市民を対象とした公開講座を実施している。本講座は、本学、太田市教育委員会及び太田商工会議所の三者共催で実施しており、「ぐんま県民カレッジ」の対象講座としても認定されている。

公開講座を開催してから、平成 21(2009)年度で 25 年目を迎え、毎年 5 回の講義を開講している。講師は本学の専任教員が担当し、市民の日常生活に密着したテーマを設定している。受講者の大半は、太田市内の市民であり、太田市内の恒例行事の一つとして定着している。過去 5 年間の講座実施状況は下記のとおりである。

表 10-1-2 公開講座実施状況

年度	開催期日	全体のテーマ	受講者数 (延人数)
平成 17(2005)年度	10/26～11/30	日本の将来を考える	315 名
平成 18(2006)年度	10/26～11/30	経済と法からみた日本社会の変化	217 名
平成 19(2007)年度	10/25～11/22	市民生活を考える	250 名
平成 20(2008)年度	10/ 9～11/ 6	社会の安心を考える	300 名
平成 21(2009)年度	10/ 8～11/ 5	わが国の経済と社会を考える	353 名

公開講座についての平成 20(2008)年度実施分のアンケート結果によると、過去に講座を受講したことがある参加者が 73%を占めており、リピーターが多いことが特徴である。講座の満足度についても、5 回分を平均して 82.8%の受講者が「満足した」または「やや満足した」と回答をしており、受講者から高い評価を得ている。

##### 2. 英会話講習会

本学の教育の特色として、ネイティブの講師陣による語学教育を実施しているが、豊富なネイティブ教員の人的資源を有効活用して、近隣県の小中学校教諭を対象とした英会話講習会を開催している。本講習会は平成 21(2009)年度で 9 年目を迎え、例年 8 月に 3 日間連続して開催し、講師 4 名が指導に当たっている。

本講習会では、本学学園の聴覚・言語障害児の言葉の指導・研究施設として設置している「ヴェルボトナル研究所」と連携し、ヴェルボトナル理論を交えた初等・

## 関東学園大学

中等教育の言語指導を行なっている。受講者は小中学校の教諭であるため、受講者の語学力(ヒアリングとスピーキング中心)の向上を図るとともに、受講者が実際に英語の授業で使える英語教授法の指導にも力を入れている。本講習会の参加状況は下記のとおりである。

表 10-1-3 英会話講習会参加人数

	平成 17 (2005)年度	平成 18 (2006)年度	平成 19 (2007)年度	平成 20 (2008)年度	平成 21 (2009)年度
小学校教諭	8	6	6	6	5
中学校教諭	4	4	2	3	2
高等学校教諭	2	0	0	1	0
養護学校教諭	0	1	2	0	1
計	14	11	10	10	8

英会話講習会の受講者数は例年 10 名程度と少人数であるが、平成 23(2011)年 4 月 1 日より、小学校 5・6 年生を対象に「外国語活動の授業」が全面的に実施されるのを受け、本学所属のネイティブ教員の人的資源を活用した「英語授業の教授法」を提供している。受講教員の満足度は高く、学校現場で、英語のヒアリングやスピーキングに不安を持つ教員が多いなか、3 日間という短期間でも、生きた英語に触れることのできる有意義な講習会との評価を毎回得ている。

### 3. 高大連携

高大連携の一環として、関東学園大学附属高校と太田市立商業高校の生徒の授業受入れを平成 17(2005)年度から実施し、本学学生とともに講義を受講している。この試みは、例年、定期的に高校生の授業受入れをすることで、大学高校間の信頼構築を図り、大学教育への理解を深め、進路決定の取り組みへの一助とすることを目的としている。

以前は聴講生としての扱いであったが、学則の見直しを図り、平成 20(2008)年度からは本学の科目等履修生として受入れ、単位認定をしている。また、認定された単位については、受講生が本学へ入学した場合、卒業単位に含まれる。受入状況は下記のとおりである。

表 10-1-4 高大連携による授業受入状況について

曜日 時 限	科目名	教員名	受 講 数									
			平成 17	内 入 学	平成 18	内 入 学	平成 19	内 入 学	平成 20	内 入 学	平成 21	内 入 学
木 曜 日 3 限	経済学 平成 20 年度から 経済学 A・B	畔上教授	8	1	15	1	5	2	7	0	1	0
	経営学	入江教授	2	0	6	3	8	2	8	0	6	2
	憲法 I (統治機 構) 平成 19 年度から 法学	竹内教授、 平成 19 年度から 新田教授	4	0	2	2	0	0	1	1	3	0
	自然科学概論	瀧上教授	11	0	6	1	2	0	1	0	3	0
	計		25	1	29	7	15	4	17	1	13	2

本学では、平成 17(2005)年度より 2つの高校の授業受入れを実施しているが、毎年、定期的に高校生徒が大学の授業に参加し、制度として定着してきている。この制度の実施以来、高大での情報交換が活発化し、親密な友好関係を構築することができた。また、両者ともに現場の状況について相互理解をもたらす貴重な機会となっている。生徒には、高等教育の専門的な知識・技能の基本的な部分に触れることで、将来の進路選択に役立てられている。本学のこの制度は、後期中等教育から高等教育への円滑な移行準備期間として大きな役目を担っている。

#### 4. 出張講義

大学の持つ専門的・教養的知見を提供する機会として、群馬県及び栃木県の高校へ専任教員が出向き、講義を行なっている。高校より依頼を受ける講義内容は、主に大学全般、社会科学分野、経済・経営・法律に関するものが多い。

対象学生が 1、2 年生の場合に求められるのは、大学全般や社会科学といった一般的な講義であり、2 年生後期、3 年生の場合は、専門分野に関する講義が求められる。講義内容は、生徒の進路指導の状況に合わせ、それに関連した教員を派遣している。出張講義の実施状況は下記のとおりである。

表 10-1-5 出張講義件数及び受講者数

実施年度	内訳	群馬県内 高校	栃木県内 高校	計
平成 18(2006)年度	講義回数	10	2	12
	受講人数	444	44	488

関東学園大学

平成 19(2007)年度	講義回数	9	1	10
	受講人数	146	37	183
平成 20(2008)年度	講義回数	3	2	5
	受講人数	66	55	121
平成 21(2009)年度	講義回数	5	2	7
	受講人数	117	19	136

5. 市民ゲートボール大会の開催

本学の文化祭である三松祭のイベントの 1 つとして、市民ゲートボール大会を開催している。この大会は、実行委員会の学生の企画により「地域への融合と理解」をモットーとして、学園祭の市民参加の一環として、現太田市長清水聖義氏が会長を務める太田市ゲートボール協会とともに開催している。昭和 61(1986)年の第 1 回大会から平成 21(2009)年度の第 23 回大会まで、毎年開催され恒例行事となっている。例年、15 チーム(100 名)程度が参加、第 1 位から第 6 位までのチームに賞状と盾を授与し、活気あふれる大会となっている。

6. 大学施設の開放

大学所有の物的・人的資源を社会に提供するための努力は十分になされている。本学は、教育方針にある地域社会の要望に応えうる人材を育成するという観点から、地域との交流、施設の開放に配慮している。体育館は、バスケットボール、バレーボール、バドミントン等のできる施設を保有し、屋外施設については、野球、ソフトボール、サッカー、テニスのできる施設を保有している。体育館やグラウンドでは、推奨部活動を中心として、硬式野球部、柔道部、男子・女子サッカー部、男子・女子ソフトボール部、男子・女子バスケットボール部の活動が盛んであり、部活動に付随して他大学や近隣高校との公式または練習試合が多く企画され、活用されている。また、部活動だけではなく、地域の各種スポーツ団体やクラブ活動等へ体育館やグラウンドの利用機会を提供している。

施設・設備については、教室や駐車場の貸出しが多く、地方自治体や商工会議所、検定協会、予備校等による試験会場として各種団体へ提供している。

表 10-1-1① 教室開放件数

利用目的	主な利用団体	平成 19 (2007)年度	平成 20 (2008)年度	平成 21 (2009)年度
通信教育スクーリング授業	他大学	12 件	5 件	0 件
検定試験	各種検定協会	7 件	7 件	7 件
模擬試験	民間企業 (予備校)	8 件	6 件	0 件
計		27 件	18 件	7 件

表 10-1-1② 施設開放件数

利用施設	主な利用目的	主な利用団体	平成 19 (2007)年度	平成 20 (2008)年度	平成 21 (2009)年度
サッカー場	スポーツ教室、 講習会、練習	市のスポーツ学校 地域クラブ	4 件	4 件	3 件
ソフトボール場	練習	地域クラブ	1 件	1 件	1 件
武道場	スポーツ教室	市のスポーツ学校	1 件	1 件	1 件
計			6 件	6 件	5 件

サッカー場と武道場は、年間契約件数であり、年間を通じて定期的に活動している。

### (2) 10-1 の自己評価

本学は、公開講座、英会話講習会、高大連携としての高校生の授業受入れ、出張講義などにより本学の人的資源を社会へ提供することに努めており、それぞれの授業の参加者から好評を得ている。

市民ゲートボール大会については、大会の開催にあたって、平成 21(2009)年に、太田市ゲートボール協会より感謝状を授与された。20 年以上続く大会であり、参加者の中には、毎年本大会を楽しみにしている人たちも多く、地域への貢献度は高いと認識している。

大学施設の開放については、各種スポーツ、検定試験等への施設開放を積極的に行なっており、群馬県東毛地区において多くの人数を収容できる教室を持つ唯一の学校として、利用されている。また、本学は、太田市立商業高校や群馬県立太田高等養護学校、太田市立太田養護学校が隣接する文教地区に位置することから、各学校行事の際には駐車場を開放する等、便宜を図っている。さらに本学は地方自治体が運営する「財団法人太田市文化スポーツ振興財団おおたスポーツアカデミー」の活動支部となっており、武道場とサッカー場は「柔道」、「キッズサッカー」の練習拠点として公認されている。

以上のように、教育機関としての物的・人的資源を地域社会へ提供する努力を行なっている。

### (3) 10-1 の改善・向上方策（将来計画）

大学の人的資源の提供については、公開講座を例にあげれば、本学の教員の専門分野が社会科学に偏ることから、講座内容が固定化され、受講者が中高年男性を中心とした層に限定される傾向がある。平成 22(2010)年度は、コース制導入に伴い、官庁出身者、あるいは国際貢献活動や観光の分野の出身者等多彩な実務経験者を多く採用したので、これらの教員の豊富な経験を生かし、女性や若い層にも興味関心を持たれる魅力的な講座を考えたい。

大学の物的資源の提供については、推奨部活動を中心とした競技の公式試合会場として、本学の屋内外施設の利用を促すよう、積極的な誘致活動を展開していく。また、教室開放については、地方自治体の講習会場としての利用を促すよう、学外への P R

活動を実施していく。

また、太田市や周辺地域へ積極的に情報を発信し、地域と連携した企画を考えていきたい。具体的には、セミナー・演習科目における活動の中に地域に関するテーマを設定し、関係機関と連携して調査・分析することや、ボランティア活動を取り入れること等が考えられる。これらの活動について、地域の新聞や広報誌への掲載を呼びかけるとともに、大学ホームページに掲載することで、地域社会への広報活動を積極的に行なっていく。

## 10-2 教育研究上において、企業や他大学との適切な関係が構築されていること。

### 《10-2の視点》

#### (1) 事実の説明（現状）

### 10-2-① 教育研究上において、企業や他大学との適切な関係が構築されているか。

企業や他大学との教育研究上の関係は、以下のとおり適切に構築されている。

#### 1. キャリア教育・就職支援における企業との連携・協力

##### ① 県内企業へのインターンシップの派遣

インターンシップ推進事務局である「群馬県中小企業団体中央会」と連携し、インターンシップ希望者を募り、企業に派遣している(基準 4.4-4-②参照)。しかし、本学のインターンシップは単位が認定される授業科目ではないため、表 10-2-1 のとおり実績は少ない状態であったが、平成 22(2010)年度より実施されている 8 コース制のカリキュラムの中で大きく展開させている。各コースでは、インターンシップ科目を設置し、それぞれの目標とする就職先を見据えた企業へのインターンシップを行なう。なお、現在のところ群馬県内と近隣県を中心とした 32 社から受入れの協力を得ている。

##### ② 学内合同企業説明会の開催

学生支援センター就職課では、年 2 回（10 月、2 月）、県内企業を中心に参加を呼びかけ学内合同企業説明会を開催している。10 月は 4 年生対象とし、2 月は 3 年生対象としている。参加企業数は表 10-2-1 のとおりである。

表 10-2-1 インターンシップ参加者人数と学内合同企業説明会参加企業数

	平成 18 (2006)年度	平成 19 (2007)年度	平成 20 (2008)年度	平成 21 (2009)年度
インターンシップ参加者人数	—	1	1	2
学内合同企業説明会 参加企業数(10月)	66	34	34	20
学内合同企業説明会 参加企業数(2月/2日間)	139	127	128	106

## 2. 県内他大学との教育連携

### ① 県内大学単位互換への参加

群馬県内の群馬大学、群馬県立女子大学、上武大学、東洋大学、共愛学園前橋国際大学、放送大学群馬学習センター、そして本学の全 7 大学において、単位互換の協定を結んでいる。本学の受入れ実績はないが、本学からの受講は平成 21(2009)年度に 1 名、放送大学で 2 科目を受講した。

### ② 群馬県私立大学スポーツ大会への参加

群馬県私立大学協会が主催している「群馬県私立大学スポーツ大会」に毎年参加しており、学生はもちろん、教職員も他大学とのコミュニケーションを図っている。この大会は今年で 20 回目を迎え、毎年主管大学が中心となって運営されている。本学も、平成 20(2008)年度第 19 回大会において、主管大学となり、準備から開催まで 1 年に亘ってその業務に携わった。学生も毎年選手として参加している。

## (2) 10-2 の自己評価

企業との連携については、キャリア教育・就職支援の分野に限られており、教育研究を活かした連携は十分に行なわれているとはいえない。ただし、合同企業説明会の参加企業数からもわかるように、本学と企業との連携は強く、インターンシップも最近 2 年間で実績が出始めたことにより、今後の参加者数の増加が見込まれる。

他大学との連携については、県内他大学との連携に積極的に取り組んでおり、平成 20(2008)年度に私立大学スポーツ大会を主管校として運営し、大学間の連携に貢献している。

## (3) 10-2 の改善・向上方策（将来計画）

平成 22(2010)年度より実施されている 8 コース制でのインターンシップは、まだ実施計画の段階であるが、これまでのような学生の自主性に任せる体制ではなく、授業科目とすることで、より多くの学生を企業へ派遣できることになる。さらに、インターンシップをきっかけとし、教員と企業との接点を開拓できることから、共同研究等の実施が期待される。

他大学との連携については、単位互換制度をより頻繁に利用できるよう学内制度の整備と学生への周知を図るとともに、8 コース制を基盤に本学ならではのユニークな講義を提供することで、活発な学術交流を行なっていく。

## 10-3 大学と地域社会との協力関係が構築されていること。

### 《10-3 の視点》

#### (1) 事実の説明（現状）

#### 10-3-① 大学と地域社会との協力関係が構築されているか。

大学と地域社会との協力関係は以下のとおり構築されている。

関東学園大学

1. 国や地域における委員会活動等

本学では、国及び地方自治体等の要請を受けて、本学教員を各種委員会や審議会等に委員又は講師等として派遣している。平成22(2010)年度は、合計7人が13の委員会活動等に参画している。特に、地元自治体の群馬県では4件、太田市では2件委嘱を受けており、地域の発展のために尽力している。なお、最近2年間に委嘱を受けた委員会等の主な名称は、下記の表10-3-1、表10-3-2のとおりである。

表10-3-1 平成21(2009)年度 教員が委嘱を受けている主な各種委員等

委嘱元	委員会等名称
関東甲信越静地区高等学校国際教育研究協議会	全国英語・日本語弁論大会関東甲信越静地区代表選考会及び国際理解研究発表大会への派遣
財)日本人材試験研究センター	試験委員
社団法人日本人材派遣協会	第4回 Ciett (国際人材派遣事業団体連合) アジア太平洋地域会議司会
総務省電気通信事業紛争処理委員会	電気通信事業紛争処理委員会特別委員
群馬県知事	「はばたけ群馬・県土整備プラン」フォローアップ委員会委員
太田市長	太田市情報公開及び個人情報保護審査会委員
広島大学大学院教育学研究科	地方自治体の学力調査と接合したパネルデータを用いた学力の規定要因分析に関する研究委員
茨城大学教育学部	研究協力 (スピーキング評価の調査検討)
群馬県立太田女子高等学校	「その道のプロに学ぶ」社会人講演会講師
社団法人 富岡青年会議所	富岡市長選挙コーディネーター

表10-3-2 平成22(2010)年度 教員が委嘱を受けている主な各種委員等

委嘱元	委員会等名称
総務省電気通信事業紛争処理委員会	電気通信事業紛争処理委員会特別委員
日本学術会議事務局	日本学術会議委員(地球惑星科学委員会国際対応分科会地質年代小委員会委員)
群馬弁護士会	群馬弁護士会資格審査会等予備委員
群馬県県土整備部	群馬県土地収用事業認定審議会会長
群馬県県土整備部 都市計画課	まちうち再生総合支援事業に係るマネジメントチーム
群馬労働局	群馬地方最低賃金審議会公益委員



関東学園大学

太田市	太田市情報公開及び個人情報保護審査会委員
太田市	太田市建築審査会
国際日本文化研究センター	国際日本文化研究センター共同研究員
独立行政法人 労働政策研究研修機構	雇用・失業構造の研究に関する研究会の研究委員

2. 地域スポーツ振興活動

本学は、平成18(2006)年度からスポーツマネジメントコースを開設しており、太田市の地域スポーツ振興事業に参画している。児童または中学生を対象としたキッズスポーツスクールを定期的に開催し、本学学生が指導にあっている。管轄は、「太田市文化スポーツ振興財団おおたスポーツアカデミー」であり、ジュニア層のスポーツ振興を目的に総合型地域スポーツクラブを展開している。本学は、そのスポーツアカデミーの関東学園支部として、「柔道」と「キッズサッカー」の指導支援を行なっている。

また、スポーツマネジメントコースに所属している学生を中心に、毎週水曜日「トレーニング演習」の授業において市内の幼稚園に出向き、園児の指導を行なっている。本学学生が園児を指導することは、学生にとっては学習したことの実践の場となり、非常に有意義な機会となっている。

3. 「おおた100km徒歩の旅」ボランティア参加

社団法人太田青年会議所主催の「おおた100km徒歩の旅」事業に、本学学生がボランティアとして毎年参加している。小学校3年生から6年生までの約100名が、4泊5日をかけて太田市近郊を徒歩で旅するという企画であり、本学のコンピテンシープログラムとして推奨している事業の1つである。学生は、企画の段階から事業に参加、「積極性・主体性」、「リーダーシップ」、「人との交流・協業」といったコンピテンシーの向上を図る機会となっている。

4. プロジェクト型授業の推進

コンピテンシー教育の一環として、学生が企画・発想する自発的学習スタイルとして「プロジェクト型授業」を行なっている。プロジェクト型授業とは、学生が主体となり、研究テーマの選定から、フィールドワーク等の調査・研究、資料の作成、発表までを少人数のグループで行なう実践型・問題解決型の授業スタイルである。グループの中には、地域を取り上げたプロジェクトを企画するグループもあり、大学と地域社会との協力関係がより一層構築されることを期待している。

過去5年間に実施された、地域を題材とするプロジェクト型授業の名称は、下記の表の10-3-4のとおりである。

表10-3-4 地域に関連したプロジェクト型授業一覧

実施年度	プロジェクト名	対象学年
平成17(2005)年度	群馬県内企業の中国を含めたアジア進出への対応	3・4年生
	太田市の歴史、産業、社会面からの研究プロジェクト	1年生
平成18(2006)年度	太田駅南口歩道の有効的利用について	3・4年生
	太田市研究	1年生
	太田市近郊における容器包装リサイクル方実施状況調査	2年生
平成19(2007)年度	群馬県内の都市財政について	3年生
	群馬県の廃棄物問題ーリサイクル	3年生
	太田市研究	1年生
	①観光都市太田市を目指して ②グローバル化太田市の教育	
平成20(2008)年度	太田スポーツ少年団の支援プログラムの作成	2年生
平成21(2009)年度	地域金融機関の店舗戦略分析	3・4年生
	地域活動によって打ち出す地域格差の改善策	1・2年生

## (2) 10-3の自己評価

国や地域における委員会活動等については、国や地方自治体等より教員に対しての委員への委嘱要請がきており、多方面で活躍していることは評価できる。

地域スポーツ振興活動については、太田市のスポーツ振興活動拠点として本学が選出されていることは名誉である。今後も継続して、学生がよき指導員として積極的に実技指導を行なえるような学習環境を整備していく。

「おおた100km徒歩の旅」へのボランティア参加は、夏季休暇中の大イベントであり、学生が参加しやすい活動である。本学学生が中心になって企画・運営に当たり、学生のコンピテンシーが向上する教育効果の高い体験活動となっている。

プロジェクト型授業では、学生による地域に密着したテーマについての学習と成果発表が主体的に行なわれている。

## (3) 10-3の改善・向上方策（将来計画）

地域社会との連携・協力関係の強化は、大学の知的財産を地域還元することであり、積極的な情報発信が必要である。地方自治体と懇談する機会を今まで以上に増やす等して、本学への理解が得られるようなアプローチをしていく。今後、地方自治体へ継続的に企画案を提示していくことで、共同事業の実施件数を増加させていく。地域連携事業件数を増やしていくことで、地域との信頼関係を深め、強化していくことを図っていく。また、地域の実情や課題、意見、提案等を踏まえた地域貢献活動を、今後も継続して展開していく。

**【基準10の自己評価】**

本学は、開学以来、様々な形で積極的に社会連携活動を進めてきた。これらの活動は、一定の評価を得ていると考えている。

今後、これまで行なってきた多岐多様な社会連携活動を継続していくに際しては、常に変化する学生及び地域社会のニーズを踏まえ、より効果的な連携活動の実施に努めていくことが重要である。

**【基準10の改善・向上方策(将来計画)】**

地方と都市との格差、中心商店街の空洞化、地域社会の高齢化、生涯教育、地域の産業に適した教育課程の開発等、地域に生きる大学には多くの社会連携活動が求められており、地域が大学に期待する事柄は多様化している。本学は、こうしたことを真摯に受け止め、今後も地域から信頼を寄せられる大学になるよう積極的に活動していく。

大学として、企業体験、キャリア教育、地域ボランティア活動等の地域貢献活動の機会を学生に提供し、学生のコンピテンシーを向上させることを通じ、本学の地域における評価を高め、本学と地域社会との信頼、協力関係をさらに深めていくよう努力する。